

氏 名（本籍地）	鈴木 浩 之（静岡県）
学 位 の 種 類	博士（社会福祉学）
報告・学位記番号	甲第441号（甲（福）第63号）
学位記授与の日付	平成30年3月25日
学位記授与の要件	本学学位規程第3条第1項該当
学 位 論 文 題 目	子ども虐待対応における保護者との「協働」のプロセス —「対話ができる関係を創る・『折り合い』への『つなげる』支援媒介モデル」の可能性—
論 文 審 査 委 員	主査 教授 Dr.of Education 志 村 健 一
	副査 教授 博士（社会福祉学） 稲 沢 公 一
	副査 教授 博士（社会福祉学） 秋 元 美 世
	副査 教授 森 田 明 美
	副査 日本女子大学教授 博士（教育学） 林 浩 康

## 【論文審査】

### 【論文の目的】

児童相談所運営指針には通告に伴う48時間以内の児童に対する目視による安全確認のルールが示され、子どもの安全が脅かされているならば躊躇なく法的な強制介入により子どもを保護することが求められている。これらの児童相談所に与えられた社会的役割は、これまで以上に家族との対立が避けられない場面をつくり出している。

本研究では、保護者と支援者が、対立的な関係から、いかに「子どもの安全」という目標に向かって協働するのか検討し、その形成プロセスについて少しでも明らかにし、現場に有効な実践モデルを提起することを目的とした。本論では、子ども虐待対応における「協働」関係について「子どもの安全、安心という目標、目的に対して、子どもにかかわる機関と保護者等がこれを共有し、このことの実現に向かって歩んでいく関係性とそのプロセス」と定義し、論述が進められた。

### 【論文の構成と概要】

本論の構成は以下の通りである。

#### 序章

#### 第1章 子ども虐待対応における現状と課題

- 第2章 不本意な一時保護等を体験した保護者が児童相談所と「折り合う」プロセスと構造
- 第3章 不本意な一時保護を体験している保護者と対峙する場面での児童相談所職員の意識・態度の統計的分析と自由記述の質的分析及びその比較
- 第4章 子ども虐待に伴い不本意な一時保護を体験した保護者への「つなげる」支援のプロセスと構造
- 第5章 子ども虐待ソーシャルワークにおける「保護者の『折り合い』への『つなげる』支援の交互作用理論」
- 第6章 新しい実践モデルの構築へ（グラウンデッド・アクション）「対話ができる関係を創る・『折り合い』への『つなげる』支援媒介モデル」

## 終章

各章の概要を紹介する。第1章では、子ども虐待対応の今日的な課題が論述された。児童相談所に通告される子ども虐待の著しい増加の背景を考察し、わが国の今後の見通しを「子ども虐待対応の6段階」を手掛かりに、性的虐待の潜在化といういまだ成熟しない子ども虐待対応のシステムの中で今後も右肩上がりの通告件数の増加を予測している。

さらに、子ども虐待対応が子どもの安全を守ることと、再び子どもが安全に家族の元で暮らすための再統合支援という矛盾するとされる役割を担う中での現場の混乱と、現場の取り組みを「安全を構築しようとする動機」を横軸に「当事者参画の程度」を縦軸にしたマトリックスとして「協働関係構築の4つのステージ」が示された。そして、対時的関係から始まることが多い、子ども虐待対応において、いかに対立を克服して「協働」関係を構築していくのが、子ども虐待ソーシャルワークの喫緊の課題であることが論じられた。

第2章では、子ども虐待ソーシャルワークにおける「協働」関係の構築を研究するため、まず、不本意な一時保護を体験した保護者にインタビューし、当事者の言葉から学ぶことから研究が始められた。インタビューデータをグラウンデッド・セオリーにより分析をしたところ、コア・コンセプトとして「折り合い」が浮上した。そして、この「折り合い」が保護者の側から捉えた「協働」のプロセスであることが示唆された。また、保護者が「折り合い」を実現するためには6つの要件があることが示唆された。つまり、【見通し】【支えられる】【担当者との関係】【話し合いの場】【子どもへの思い】【期待】の6つである。ここで言う「折り合い」とは「不本意な一時保護に伴い生じる喪失感と様々な感情及び、関係機関への不信を抱き、児童相談所等と対峙する局面を経験しつつ、さらに、虐待者とされた自己に対する疑念と、子育てアイデンティティーの混乱を抱えながらも、児童相談所との『協働』関係が進む中で、子どもを引き取るという現実的な課題や目標を実現するために保護者自身が受け入れ難い現実と調和していくプロセス」とされた。

第3章では、支援者の側から「協働」はどのように捉えられるのかを分析した。実際、

現場で保護者と対峙しながら「協働」の実務を担当している支援者に対して、アンケート調査を行い、統計的な分析等を行うことで、児童相談所総体としての「協働」のプロセスと構造を捉えることを試みている。まず、支援者が不本意な一時保護を体験している保護者と対峙するときの態度因子の分析結果として、「理解の支援態度」と「権威的指導態度」の二つの因子が抽出された。さらに、これらの二つの因子にクラスタ分析を行い3つのタイプの支援者がいることがわかった。二つ目は保護者と支援者の「協働」を難しくしている因子の分析を行い五つの因子が認められた。「関係構築困難」「ネットワーク・社会資源不足」「チームアプローチ困難」「揺れる子どもの気持ち」「司法関与不足」であった。三つ目は、支援者が優先的に取り組む「協働」にかかわる課題の探索的因子分析で抽出された4つの因子(1. 目標・目的の共有 2. スキル・治療・助言 3. 子育ての対話 4. 現実受入れ支援)に対し共分散構造分析を行った結果、「協働関係構築実践モデル」(パス図)が示された。このモデルでは、対立的な関係から「現実の受け入れ」に展開するためには「子育ての対話」→「目標・目的の共有」→「現実の受け入れ」と展開することが「協働」関係構築のプロセスであることが示唆された。「スキル・治療・助言」については、危機介入場面では「子育ての対話」を媒介させることによって保護者自身に主体的な動機が生まれ効果が認められることが示唆された。

さらに、同じアンケート調査で得られた自由記述について、KJ法によって「まとめ」を行った。A型図解化、B型叙述化を通じた分析によって、保護者と児童相談所が「協働」していくプロセスとしてシンボルマーク「1一時保護を伝えることから始まる」→「3まずは対話できる関係を作る」→「5希望が見通しとなり目標を共有していく」→「7現実の受け入れと子どもの安全の話し合い」の展開が示唆された。

また実践モデルを構築するために、量的分析の結果としての共分散構造分析のパス図の構造と、質的分析の結果であるKJ法によるA型図解化の構造が比較検討された。そして、対立的な局面から、保護者が現実を受け入れて子どもの安全に取り組んでいくためには『対話』『目標・目的の共有』を媒介することが有効であることが示唆された。そして、この二つを統合したモデルとして、「子ども虐待対応における協働を実現するための『対話の構築／希望・見通し・目標の共有』媒介モデル」が示された。

第4章では、支援者から捉えた「協働」関係についてさらに考察するため積極的に当事者参画を進める支援者へのインタビューを行った。当事者参画による優れた実践を進めている実務家から、媒介モデルの、その媒介の中で保護者と支援者においてどのような営みが行われているのか、何が起きているのかを学ぶべくインタビューを実施し、グラウンデッド・セオリーによって分析された。その結果、コア・コンセプトとして「つなげる」が浮上した。そして、この「つなげる」支援は6つの支援によって構成されていることが示唆された。つまり、「希望につなげる」「見通しを立てる」「リフレインを探す」「親子の思

いの伝え合い」「親族や友人との再会」「新たな対話が生まれる」の支援である。そして「つなげる」支援を定義し「不本意な一時保護を体験し、児童相談所と対時的な関係にある保護者に対して、対話を構築し、支援者が保護者等に対して、人、対話、思い、場所(空間)、時間などをつなげることによって、子どもの未来に希望を持つことで、主体者となろうとする保護者に寄り添い子どもの安全という目標に向かって児童相談所と協働していくプロセスを創ること」とされた。

第5章では「折り合い」のグラウンデッド・セオリーと「つなげる」支援のグラウンデッド・セオリーの比較、統合を行った。「折り合い」は保護者から捉えた「協働」のプロセスであり、「つなげる」支援は支援者から捉えた「協働」のプロセスである。そこで、「折り合い」の6つの要件と「つなげる」支援の6つの側面を比較したところ、6つの領域はシンクロしており、それぞれが交互作用の中で「協働」を実現していることが示唆された。つまり、保護者の「折り合い」の領域と、支援者の「つなげる」支援は、先に定義した「協働」つまり「子どもの安全、安心という目標、目的に対して、子どもにかかわる機関と保護者等がこれを共有し、このことの実現に向かって歩んでいく関係性とそのプロセス」における、それぞれの側から「協働」に向かう営みであることが示唆された。そして、ここで言う「協働」を定義し、「子ども虐待ソーシャルワークにおける『協働』とは子どもの安全、安心という目標、目的に対して、子どもにかかわる機関と保護者等がこれを共有し、これらを実現するための保護者の『折り合い』のプロセスに、支援者が『つなげる』支援によって関与・参画し、保護者の人、時間、場所、対話、思いなどを『つなげる』ことを通して、更にはそこに流れる交互作用によって子どもの安全、安心の実現に向かって歩んでいく関係性を構築すること」とし、グラウンデッド・セオリーの比較から、新たなグラウンデッド・セオリーが創出され、これを、領域密着理論としての、保護者と支援者の協働関係を構築する「『折り合い』に対する『つなげる』支援」の交互作用理論とした。

第6章ではここまで行ってきた、調査研究の統合を試みている。具体的には第3章で示唆された「媒介モデル」に第5章で示唆された「『折り合い』に対する『つなげる』支援」の交互作用理論を組み入れた。すなわち、「子ども虐待対応における協働を実現するための『『対話の構築／希望・見通し・目標の共有』媒介モデル』(以下、「媒介モデル」)と保護者と支援者の協働関係を構築する「『折り合い』に対する『つなげる』支援」の交互作用理論(以下「折り合い・つなげる交互作用理論」)が比較された。

媒介モデルでは、「対時的関係」→「対話の構築」→「希望・見通し・目標の共有」→「現実の受け入れと子どもの安全づくり」と展開する。交互作用理論では、大きくステージが「対話ができる関係を創っていく」→「『折り合い』への『つなげる』支援」→「折り合おうとする保護者に寄り添う」と展開する。「交互作用理論」と「媒介モデル」のこれらの「協働」関係構築はプロセスとして概ね一致し、媒介モデルの「希望・見通し・目標の共有」

は交互作用理論の『『折り合い』への『つなげる』支援の交互作用理論』に相当することか示唆された。特に、交互作用理論では、「見通し」「希望」が、統合されたコンセプトの中心にあって、これらが保護者と支援者の『『折り合い』への『つなげる』支援』を展開する動因になるとしているが、媒介モデルにおいても「見通し」「希望」がやはり重要なテーマとされ、その他の多くの課題は『『折り合い』への『つなげる』支援』における「協働」を進展させる6領域と重なっている。

以上のことから「媒介モデル」において媒介される『『対話』『目標・目的の共有』の部分』が、質的研究で明らかとなった実際の保護者と支援者の中で営まれる「折り合い・つなげる交互作用理論」を示していることが示唆された。そこで、本論における結論として、「折り合い・つなげる交互作用理論」を「媒介モデル」に組み入れることで、「対話ができる関係を創る・『折り合い』への『つなげる』支援媒介モデル」を示すことにつながった。

終章では、第6章までの研究を振り返り、不本意な一時保護等によって対時的な関係になった保護者と「協働」関係を構築するための実践モデルとして「対話ができる関係を創る・『折り合い』への『つなげる』支援媒介モデル」を示したことを本論の結論であるとした。そして、序章の中で問題提起した「強いられる『協働』」は「主体者としての『協働』」になりえるのか、権力を持った児童相談所が保護者に対して行う「支援」は成立するのかについて、考察された。さらに、本研究について、実践者が自らのフィールドを研究することの意義と、児童相談所のような権威を有する立場の者による研究の限界が示された。

## 【論文の評価】

以上のように本研究は、筆者の長年の勤務経験に裏付けられた問題意識に基づき、児童相談所の子ども虐待対応に関する自身の仮説を一時サスペンドし、児童相談所職員や保護者等へのインタビュー調査等を通して適切かつ緻密な分析によって再構成し、保護者等の意識や職員の対応過程を簡潔にわかり易い概念を活用して明確にした意欲的な研究である。児童相談所という児童福祉に関わる第一線の現場で、保護者と支援者の双方からデータを収集し、そのデータを質的研究法、量的研究法ともに厳密な手順に基づいて分析した点で高く評価される。グラウンデッド・セオリーによる質的なデータ分析は、逐語録にないのに向き合い、現場で使える、対象者にも理解できるコンセプトによってその状況を言語化した点が評価される。また量的研究法では、A県下の児相職員の全数調査を実施し、因子分析に基づきながら、共分散構造分析を行うことによって、統計的にも意義のあるモデルを構築することにも成功している。

さらに、本論文では保護者を対象にしたグラウンデッド・セオリーによる結果「折り合い」と支援者を対象としたグラウンデッド・セオリーによる結果「つなげる」を統合した。「折り合い」は保護者から捉えた「協働」のプロセスであり、「つなげる」支援は支援者から捉



えた「協働」のプロセスである。「折り合い」の6つの要件と「つなげる」支援の6つの側面を比較したところ、6つの領域はシンクロしており、それぞれが交互作用の中で「協働」を実現していることが示唆された。これらが保護者の言葉、支援者の言葉で説明されたことは評価される。これは、これまで言われてきた「母性・父性的ソーシャルワーク」「ハード・ソフトアプローチ」「支援と介入」等という虐待対応状況に関する曖昧な表現が、綿密な調査を通して再定義し、より具体的な概念で構成された対応のあり方を明確にしたと言える。

支援者を対象とした悉皆調査においても、量的なデータによる共分散構造分析のパス図の構造と、同調査から得られた質的なデータの分析の結果である KJ 法による A 型図解化の構造が比較検討され、その統合を試みている。最終的にはこれらの分析結果が、支援現場に還元されるべく、子ども虐待対応の支援媒介モデルの構築へと結び付けられたことは高く評価される。

また、先行業績を近接領域の内容を含めより深く行うことで、活用されている概念が正確に把握できた。さらに、協働については、本研究が扱う「強いられた『協働』」の説明がていねいに行われ、児童相談所管理職としての立場で行う協働活動に対する筆者の考えが明確にされたことで論文の位置づけも明らかになっている。

今後の課題としては、最終的なモデルを構築するために、逆に捨象されてしまったデータ（現実）もそれだけ多く存在するので、モデルによってすくいきれなかったデータへの配慮も求められる。また、親と子どもとの利益関係が、予定調和的に取り扱われている点、親の利益と子どもの利益とは別の事柄であるということについて曖昧なところが見られることは、今後調査対象に子ども本人の視座、すなわち子ども本人からのデータ収集について検討されたい。

本研究は、「強いられた『協働』」から「主体者としての『協働』」に保護者を動かすものは何かが論述された。筆者によれば「保護者と児童相談所における不均衡な関係の中であったとしても、『協働』が始まり、話し合える関係を創り、保護者の『折り合い』への『つなげる支援』の6つのテーマに取り組むとき、新たな『協働』に関係が進み、そして、保護者の中に単に強いられて行っている子どもの安全創りだけではない、主体者として動き出していく領域が生まれる」とされた。

## 【審査結果】

本論文は、福祉社会デザイン研究科社会福祉学専攻の博士学位審査基準に照らしても妥当な研究内容であると認められる。したがって、所定の試験結果と論文評価に基づき、本審査委員会は全員一致をもって鈴木氏の博士学位請求論文は本学博士学位を授与するにふさわしいものと判断する。筆者が本研究の結果に基づく実践を展開し、また本論文が公開され、本研究の成果がより多くの関係者に共有されることを期待したい。